

峰山町学校再配置検討分科会最終報告

1 はじめに

京丹後市峰山町の地域には、現在、小学校が6校、中学校が1校あります。本分科会では、児童生徒数の今後の動向や、小学校・中学校の教育内容や教育活動をめぐる諸課題、さらには立地上の環境等諸条件や耐震基準等からみた施設設備等の諸問題を踏まえ、全町域的な視野に立ち、様々な教育的観点から、今後の本町域における小学校及び中学校の再配置に関する事項について検討を行った。

2 分科会開催経過（委員数21人）

出席者数

第1回分科会	平成19年	7月12日（木）	17人
第2回分科会	平成19年	7月20日（金）	18人
第3回分科会	平成19年	9月27日（木）	15人
第4回分科会	平成19年	10月25日（木）	14人
第5回分科会	平成19年	12月6日（木）	15人
第6回分科会	平成20年	2月21日（木）	19人
第7回分科会	平成20年	3月19日（水）	15人

3 分科会における議論

（1）検討を進める上での基本的な考え方を再確認した。

（2）中学校は現状のとおりとし、小学校の再配置について検討を進めた。

① 再配置の是非について、当初は、

ア 自分の居た学校、地域に学校が無くなることは考えられない。困った学校が手を挙げるまで待つべきだ。

イ 結論ありきの会議をやっている気がする。暫くは現状のままいってほしい。

ウ 人数をみると苦しいが、本音としては残してほしい。
と言った意見もあった。

しかし、検討を重ねるなかで、

エ 地域に根ざした学校づくり等、小学校の果たしてきた役割も考えなければならぬが、児童数だけを見ると現状のまま残すことは難しい。

オ 今後の児童生徒数の推移や耐震化などを考えると、学校数は少なくせざるを得ない。

カ 現状（小規模校、女子だけの学級の存在等）からして一刻も放置できないのではないか。

キ 比較的大きな学校でも、防災上の観点から早急な対応が求められている。
避難場所からも外れている。

ク 精神論だけではダメであり、予算を有効活用し充実した教育実現に向けて再配置は必要である。

と言った意見が多く出されるようになった。

② 学校の適正規模について

ア 大きい学校、小さい学校それぞれによいところがあるが、学級数は、問題事象への対応などを考えても、クラス替えが可能な同一学年複数学級が望ましい。

イ 一学級の人数は、先生が覚えられる人数がよいのではないかと。30人程度が理想。20人では少ない。せめてドッジボール、ソフトボールができる人数がほしい。

③ 峰山小学校区及び丹波小学校区のねじれ現象の解消について

峰山町には、行政区と通学区域の違うねじれ現象があるが、この問題も再配置の中で解決することが可能である。

④ 遠距離児童の通学問題について

ア 再配置によって通学距離が遠くなる。しっかりと通学の安全性を確保して欲しい。

イ スクールバスでの通学が考えられるが、いかに子どもが安全に通学できるかが大事である。

ウ その他、現在の社会的な背景等を踏まえて、子どもの安全確保に関する関心の高さをうかがわせる意見が多かった。

⑤ その他

ア 少年野球や少女バレーでは既に一緒になっており、今後も考えられる。

イ 再配置はいいが、新しい学校名でスタートをしてほしい。

ウ 峰山町にしかないような特徴をもった学校、全国に誇れるような学校になればよい。例えば、小中一貫校なども考えられる。

(3) 再配置後の学校数について

① 当初は、2校か3校への統合意見が多かったが、第3回の分科会において小学校1校案が出た。(ぎりぎりまで待つべきとの意見もあった。)

② 第4回の分科会では、多くの委員より再配置を前提として考えるなら1校案に賛同するとの意見が出された。この場合には新築が前提となるが、その根拠としては、

ア 平成25年には峰山町全体で児童数が746人になる。(平成18年出生数107人)

イ 峰山町は、居住地の範囲が狭く地域的にこじんまりとしている。

ウ 2校や3校では地域で引っ張り合ってその時点でもめ收拾がつかなくなる。

エ 反発もあると思うが、1校ならしょうがないかなという思い。

オ 1校にして、他所から見に来られるような自慢できる学校にしてもらいたい。

カ 2校あるいは3校にした後、さらに将来1校になるなら経済的な損失が大きい。

その他、統合による教育環境の整備や教師の事務的な負担の軽減に関する意見なども出された。

③ これを受けて、第5回の分科会では、参加者全員によって「早急に小学校を新築し、1校に統合する」ことで意思統一を図ることができた。

④ さらに、第6回の分科会では、再配置の実施時期として平成23年を目標とするなどの補足意見が出された。

⑤ しかし、分科会でどれだけ討議を重ねても、市民の方は現状維持賛成、現状変更反対の声が多いただろうとの意見の中で、今後再配置について十分な広報活動の必要性も指摘されている。

4 検討結果

延べ7回の分科会における活発な議論によって、論点は出し尽くされた。議論の過程においては、肯定的な意見ばかりではなく否定的な意見、機が熟すまで待とうという意見も出されるなど紆余曲折を経たが、分科会検討委員21名の総意をもって、下記のとおり意見をまとめることができた。

(1) 小学校の再配置については、現在の6校を1校に統合する。

(2) 統合後の校舎は、町内の適当な場所に新築する。さらに、その施設・設備は、「特色ある学校」「地域に開かれた学校」「安全な学校」などの実現可能なモデル的なものとする。

(3) 統合実施時期は、平成23年を目標とし、その実現に向けて早急に取組を進める。

5 検討委員会への提言要望等

検討結果を尊重し、再配置を進めていただくよう要望いたします。特に実施時期については配慮いただきますようお願いいたします。